

# 2022年度 事業報告

## 2022年度事業報告

### ■事業部門

#### 1. 学校教育に対する研究・助成事業

- [1] 実践研究助成
  - (1) 2022年度(第48回)実践研究助成 助成概要
  - (2) 贈呈式・スタートアップセミナー
  - (3) 実践研究支援活動
  - (4) 報告書評価(一般助成校)
  - (5) 成果事例の発信
  - (6) 2023年度(第49回)実践研究助成 募集・選考
- [2] プレゼンテーションコンクール
- [3] 共同研究

#### 2. こころを育む総合フォーラム

- [1] フォーラムメンバー会議
- [2] 子どもたちの“こころを育む活動”表彰
  - (1) 2022年度 子どもたちの“こころを育む活動” 募集・選考
  - (2) 2022年度 子どもたちの“こころを育む活動” 表彰式

#### 3. 広 報 関 係

- [1] 情報発信活動の拡充
- [2] 刊行物
- [3] 教育機関、学会、他団体等との連携による情報発信

### ■管理部門

#### 会 議 開 催

- [1] 理事会
- [2] 評議員会

(別紙1) 2022年度(第48回)実践研究助成 助成先一覧(76件)

## 2022年度 事業報告

### ■ 事業部門

#### 1. 学校教育に対する研究・助成事業

#### [1] 実践研究助成

##### (1) 2022年度(第48回) 実践研究助成 助成概要

目的	初等中等教育現場での実践研究への支援		
対象	小学校、中学校、義務教育学校・小中一貫校、高等学校、中等教育学校・中高一貫校、特別支援学校、在外教育施設、教育委員会・教育センター、複数校による教育研究グループ		
助成件数	76件 助成先は別紙1に掲載	※応募 282件 (倍率3.7)	※選考委員会 2022年3月2日、発表 2022年3月18日
助成金額 助成期間	総額 4200万円	<一般助成校> 50万円 × 72件	2022年4月～2023年3月 <特別研究指定校> 150万円 × 4件 2022年4月～2024年3月(2年間)

##### (2) 贈呈式・スタートアップセミナー

実施日	2022年5月27日(金)
実施場所	オンライン開催
内容	<p>第1部 (ZoomウェビナーとYoutubeライブ配信を使用)</p> <p>① 理事長挨拶</p> <p>② 来賓祝辞 文部科学省 初等中等教育局 修学支援・教材課 山田課長による大臣メッセージ代読</p> <p>③ 選考総評 東京工業大学 赤堀侃司 名誉教授 (選考委員長)</p> <p>④ 第47回(2021年度)一般の研究成果報告書表彰校と評価者とのパネルディスカッション</p> <p>第2部 (Zoomミーティングを使用)</p> <p>⑤ スタートアップセミナー(グループディスカッション)</p> <p>60校-77名が、校種・地域毎の12グループに分かれ、専門委員(30名)も各グループに入り1年間の実践研究活動の進め方についての討議、助言を行った</p>
参加者	<p>第1部 計146名(助成先71名、専門委員29名、他6名、YouTube約40名)</p> <p>第2部 計109名(助成先77名、専門委員27名、他5名)</p>

##### (3) 実践研究支援活動

目的	実践研究が、助成先での目標とする成果を上げられるように、また他校の参考にもなるような良い事例になるように支援し、そのプロセスも適宜情報発信する		
内容	① 特別研究助成校に対するアドバイザー(専門委員)派遣 (オンライン含む) [通年]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度(第46回)特別研究指定校(2年目) 1校 各3回</li> <li>・2021年度(第47回)特別研究指定校 4校 各3回</li> <li>・2022年度(第48回)特別研究指定校 4校 各4回(事前訪問1回含む)</li> </ul>	
	② 一般助成校向け「実践研究オンライン・サポート」 [通年]	<p>年初に希望校を募集。年間を通じWEBコミュニケーションを活用し、実践を進める上での課題や疑問に対し、専門委員が適時アドバイスをを行い研究推進を支援(参加校18校、専門委員6名)</p>	
	③ 報告書提出、ホームページ掲載 [通年]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般助成校 <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールフォトレポート (年3回)</li> <li>研究成果報告書 (年度末)</li> </ul> </li> <li>・特別研究指定校 <ul style="list-style-type: none"> <li>活動報告書 (年3回)</li> <li>研究成果報告書 (年度末)</li> </ul> </li> </ul>	

#### (4) 報告書評価(一般助成校)

目 的	一般助成の1年間の実践と成果をまとめた「研究成果報告書」を評価し、優れたものを表彰 その成果や実践の過程について、他校が参考とできるように発表の機会を作る
内 容	① 2021年度一般助成の「研究成果報告書」を、6名の専門委員により、報告書の完成度や独自性、 汎用性などの視点で評価 「優秀賞」6件、「奨励賞」5件を選定した ② 2022年度(第48回)の助成金贈呈式場で、表彰校を発表 併せて表彰校3校と専門委員によるパネルディスカッションを実施し、実践を進める上での 「問い」のたてかたなどについて、贈呈式に出席している次期の実践校に伝えた ③ 成果発表に向けてのサポート 表彰校には、JAET主催の全日本教育工学研究協議会全国大会での個別の成果発表を促し、 発表校へは専門委員による発表指導を実施 (個別発表校10校)

#### (5) 成果事例の発信

目 的	多くの学校現場での授業改善に貢献すべく、助成先(一般・特別研究指定校)による 優れた実践研究の成果を様々な手法で広く発信する
内 容	① 報告書、専門委員講評を財団ホームページに掲載 ・各助成先の成果報告書をホームページで広く公開し、キーワード検索等も可能に ・特別研究指定校の活動報告や、一般助成の表彰校には、専門委員による講評も掲載 ② 2020年度(第46回)特別研究指定校 成果報告会 (8月4日、5日 対面+オンライン) ・2020年度～2021年度の2年間の研究を終了した2校とアドバイザー2名による研究成果発表 ・「関西教育ICT展」会場+オンラインで実施。双方からの質疑応答なども行った ・参加者:オンライン視聴者 80名、会場参加 76名 計 156名 ③ 全日本教育工学研究協議会全国大会・春日井大会 (10月28日～29日) ・2020年度(第46回)特別研究指定校2校による個別成果発表 ・2021年度(第47回)一般助成 優秀賞、奨励賞 計8校による個別成果発表

#### (6) 2023年度(第49回) 実践研究助成 募集・選考

目 的	2023年度(第49回)実践研究助成の募集と選考				
対 象	小学校、中学校、義務教育学校・小中一貫校、高等学校、中等教育学校・中高一貫校、 特別支援学校、在外教育施設、教育委員会・教育センター、複数校による教育研究グループ				
募集期間	2022年11月1日～2023年1月13日				
選考期間	2023年1月20日～3月2日				
選考件数	72件 (特別研究指定校2件、一般70件)				
内 容	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: middle;">募 集</td> <td>① 全国約1700の教育委員会へ事業案内状と募集チラシを送付 ② 助成対象の全国の公立学校約33600校の学校長宛ての募集チラシ(DM)を送付 ③ 教育専門紙3紙への募集広告掲載、全国の新聞社の教育担当記者宛にリリース送付 ④ 在外教育機関向けには(公財)海外子女教育振興財団を通じての告知を継続 ⑤ 関西教育ICT展やJAET全国大会での募集告知、財団メルマガやSNSでの募集告知</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;">選 考</td> <td>⑥ 申請数223件(特別研究指定校9件、一般214件、前年に対し59件減) * 申請数全体が減少する中で、特別支援系の申請数が増加し全体の約20%に ⑦ 専門委員(50名)による申請書審査後、3月2日選考委員会、3月16日理事会にて承認 ⇒ 特別研究指定校2件、一般70件の計72件を採択(採択率32.3%) *4月に入り1校が辞退</td> </tr> </table> <p>*昨年度導入した「新・助成WEBシステム」を更に改善して募集・選考業務の効率化を推進</p>	募 集	① 全国約1700の教育委員会へ事業案内状と募集チラシを送付 ② 助成対象の全国の公立学校約33600校の学校長宛ての募集チラシ(DM)を送付 ③ 教育専門紙3紙への募集広告掲載、全国の新聞社の教育担当記者宛にリリース送付 ④ 在外教育機関向けには(公財)海外子女教育振興財団を通じての告知を継続 ⑤ 関西教育ICT展やJAET全国大会での募集告知、財団メルマガやSNSでの募集告知	選 考	⑥ 申請数223件(特別研究指定校9件、一般214件、前年に対し59件減) * 申請数全体が減少する中で、特別支援系の申請数が増加し全体の約20%に ⑦ 専門委員(50名)による申請書審査後、3月2日選考委員会、3月16日理事会にて承認 ⇒ 特別研究指定校2件、一般70件の計72件を採択(採択率32.3%) *4月に入り1校が辞退
募 集	① 全国約1700の教育委員会へ事業案内状と募集チラシを送付 ② 助成対象の全国の公立学校約33600校の学校長宛ての募集チラシ(DM)を送付 ③ 教育専門紙3紙への募集広告掲載、全国の新聞社の教育担当記者宛にリリース送付 ④ 在外教育機関向けには(公財)海外子女教育振興財団を通じての告知を継続 ⑤ 関西教育ICT展やJAET全国大会での募集告知、財団メルマガやSNSでの募集告知				
選 考	⑥ 申請数223件(特別研究指定校9件、一般214件、前年に対し59件減) * 申請数全体が減少する中で、特別支援系の申請数が増加し全体の約20%に ⑦ 専門委員(50名)による申請書審査後、3月2日選考委員会、3月16日理事会にて承認 ⇒ 特別研究指定校2件、一般70件の計72件を採択(採択率32.3%) *4月に入り1校が辞退				

[2] プレゼンテーションコンクール

目的	ICT活用した教育による児童・生徒の学びの発表の機会を提供 プレゼンスキルだけではなく、いかに深く考えをまとめ、それを表現したかを評価し、優秀者を表彰			
対象	「当財団の実践研究助成を受けたことがある学校」という制限をなくし、広く募集を実施 校種:小学校、中学校(学校1校につき2名まで応募可)			
募集内容	「人との関わりを通して、自分が変わるきっかけとなったこと」をテーマに3分間のプレゼン動画			
募集期間	2022年6月20日～10月14日			
選考期間	2022年11月～12月			
最終選考・表彰式	2022年12月10日(土) パナソニックセンター東京、最終選考候補者はオンラインにて参加			
内容	<p>&lt;募集・選考&gt;</p> <p>①メルマガ等での募集告知 → 応募:小学校の部 4校6名、中学校の部 19校32名</p> <p>②応募者には、本人と学校それぞれに参加賞として1000円分の図書カードを贈呈</p> <p>③事前選考によって小学校の部5名、中学校の部5名の最終選考会出場者を選出</p> <p>&lt;最終選考・表彰式&gt;</p> <p>④事前選考で選ばれた小・中各5名がオンラインで3分間のプレゼンテーションを実施</p> <p>⑤4名の選考委員(市川 伸一氏、篠ヶ谷 圭太氏、福田 里香氏、小野 元之氏)による審査</p> <p>⑥賞状の贈呈</p> <p>⑦市川 伸一選考委員長より講評</p>			
受賞者	賞名	小学校の部	中学校の部	副賞(賞金)
	最優秀賞	中野区立谷戸小学校 佐藤 滯	大阪市立新巽中学校 松下 永愛	本人:5万円 学校:5万円
	優秀賞	杉並区立高井戸第三小学校 島崎 葵香	玉城町立玉城中学校 沓掛 暖叶	本人:3万円 学校:3万円
	奨励賞	大阪市立今里小学校 浅原 正大	学校法人創価学園 創価中学校 キンテーロ ルナ伸子	本人:1万円 学校:1万円
		コロポ日本人学校 平原 瑞基	学校法人創価学園 創価中学校 高橋 明子	
	大阪市立今里小学校 松本 愛理	新潟大学附属新潟中学校 高橋 くらら		

\*賞金は、まとめて学校口座に振込

[3] 共同研究

(1) 日本教育工学協会(JAET)との連携による発信強化

研究団体・研究者	研究課題	助成金
日本教育工学協会(JAET) 愛知・春日井大会 実行委員会	GIGAスクール環境の日常的な活用で実現する令和の学び 全国大会(春日井):2022年10月28日(金)~29日(土) 対面開催 期間:2021年6月~2023年3月	200万円

(2) 教育委員会・教育団体・研究者等との連携による調査研究活動 ①

研究団体・研究者	研究課題	助成金
北澤 武 (東京学芸大学 教授) 他	GIGAスクール施策による1人1台端末に対する認識と教員研修のあり方 ~未来の学習のための準備に向けた個別最適な学び等の研究~ 期間:2022年6月~2023年3月	50万円

(2) 教育委員会・教育団体・研究者等との連携による調査研究活動 ②

研究団体・研究者	研究課題	助成金
中川 一史 (放送大学 教授)	テレビ会議システムを活用した教育の情報化授業づくり ミドルリーダー養成のための教員研修 期間:2022年6月~2023年3月	100万円

(3) 新機材活用事例の開発研究 ①

研究団体・研究者	研究課題	助成金
中島 寿宏 (北海道教育大学 准教授)	授業研究のための映像PFを活用した オンライン授業研修会システムの開発と検証 期間:2022年6月~2023年3月	システム貸与

(3) 新機材活用事例の開発研究 ②

研究団体・研究者	研究課題	助成金
新津 勝二 (愛知教育大学 理事・副学長)	教師を目指す学生のICT活用指導力向上及び現職教員研修への貢献 ~デジタル教材等を活用したハイフレックス型研修等の構築~ 期間:2022年6月~2023年3月	50万円 + システム貸与

## 2. ころを育む総合フォーラム

### [1] フォーラムメンバー会議

実施日	幹事会議 2022年4月11日(月)
	第1回全体会議 2022年6月7日(火)
	最終選考会議 2022年12月5日(月)
フォーラムメンバー	鷲田 清一氏、入江 杏氏、小国 綾子氏、工藤 啓氏、玄田 有史氏、鈴木 みゆき氏、高際伊都子氏、福田 里香氏、増田 明美氏、山極 壽一氏

### [2] 子どもたちの“ころを育む活動” 募集・選考

#### (1) 2022年度 子どもたちの“ころを育む活動” 募集・選考

目的	“ころを育む活動”を募り顕彰し、その取り組みを広く発信し、活動の横展開などの一助とする				
対象	学校、NPO団体、PTA等の“ころを育む活動”を行っている団体				
募集期間	2022年7月～9月				
選考期間	2022年9月～12月				
募集・選考	① 全国小中高校の校長会、道徳教育研究会、各教育委員会、全国社会教育協議会、日本NPO地域センター、全国公民館連合会等に募集チラシの配布・掲示を依頼 ② 各種団体ホームページやメルマガでの募集告知掲載を依頼 ③ 応募総数159件より、事前審査、現地調査、最終選考会を経て、全体会にて7件を選定				
受賞先 (7件)	賞名	団体名(地域)	活動名	副賞	
	全国大賞	島根県奥出雲町立高尾小学校 (島根県奥出雲町)	愛されて十年 ちっちゃな小学校の 全校落語	賞金 50万円	
	優秀賞		ハート&アート空間 ビーアイ (宮城県仙台市)	35年続く「自分である」ことが嬉しい空間	賞金 20万円
			白石市立福岡中学校 (宮城県白石市)	ともにつくろう白石の未来 ～White Will(しろい志)～	賞金 20万円
			特定非営利活動法人 しゅわえもん (東京都杉並区)	手話で自分と他者が分かり合い 豊かに生きる	賞金 20万円
			一般社団法人 みんなのレモネードの会 (神奈川県横浜市)	クリスマスに笑顔を届ける、 みんなレモサント	賞金 20万円
			一般社団法人 フリンジシアターアソシエーション (京都府京都市)	表現力・防災力向上！ 地域防災演劇ワークショップ	賞金 20万円
奨励賞	一般社団法人 カザグルマ (千葉県成田市)	Cafeで家族の様に愛され育つ 子どもたち	賞金 10万円		

#### (2) 2022年度 子どもたちの“ころを育む活動” 表彰式

実施日	2023年2月9日(木)
実施場所	第一ホテル東京
内容	① 来賓ご挨拶(文部科学省大臣官房審議官 里見 朋香氏) ② 受賞団体発表、表彰 ③ 受賞団体から今後の抱負を発表 ④ 座長 鷲田 清一氏より祝辞 ⑤ 交流会
参加者	今年度受賞7団体 フォーラムメンバー、募集協力団体、関係団体、財団役員・評議員、協力企業等 視聴者約40名

### 3. 広 報 関 係

#### [1] 情報発信活動の拡充

ホームページ	財団の事業活動案内や助成先・表彰団体等の取組内容及び成果を発信			
	来訪者数		ページビュー数	
	61,369	前年比 89%	186,765	前年比 99%
メールマガジン	過去に助成に応募した学校・団体や教育関係者などに対し、財団からの情報やICT教育関連の各団体等からの、各種お役立ち情報を定期的に発信			
	配信回数	49回	配信数	4,250 (年間平均配信成功数、前年2%増)

\* 実践研究助成の募集時に、FacebookのICT教育関連のグループへの投稿による告知を実施  
SNSによる発信力強化に繋がった

#### [2] 刊行物

・ここを育む総合フォーラム 2022年度 活動報告書（発行月：2023年3月）

#### [3] 教育機関、学会、他団体等との連携による情報発信

- ・日本教育工学協会(JAET)の全国大会(愛知・春日井大会)で、助成校計10校が実践研究の成果を発表した。
- ・各種の募集活動を通じて、全国の教育委員会及び学校、あるいは社会福祉協議会、NPOセンター等に財団活動の内容を発信した。

### ■ 管理部門

### 会 議 開 催

#### [1] 理事会

第48回 理事会	(2022年5月20日)
第1号議案	「2021年度事業報告及び決算報告の件」
第2号議案	「2022年度事業計画に基づく共同研究の件」
第3号議案	「学校教育に対する研究・助成事業における選考委員選任の件」
第4号議案	「第12回 定時評議員会開催の件」
報告事項	「職務執行報告(2022年3月～4月)」
第49回 理事会	(2022年12月14日 書面決議)
第1号議案	「ここを育む総合フォーラム 2022年度子どもたちの“ここを育む活動”受賞団体の件」
第50回 理事会	(2023年3月16日)
第1号議案	「2023年度事業計画及び収支予算の件」
第2号議案	「特定費用準備資金の設定の件」
報告事項	「職務執行報告(2022年5月～2023年2月)」

#### [2] 評議員会

第12回 定時評議員会	(2022年6月17日)
第1号議案	「2021年度 事業報告及び決算承認の件」
第2号議案	「評議員選任の件」
報告事項	「2022年度 事業計画及び収支予算の件」

(別紙 1)

■ 2022年度(第48回)実践研究助成 助成先一覧(76件) ■

- 一 般 72件： 小学校 29件、 中学校 14件、 高等学校 15件、  
 義務教育学校・小中一貫校/中等教育学校・中高一貫校 6件、 特別支援学校 2件、  
 複数校の研究者による教育研究グループ/教育委員会・教育センター 6件
- 特別研究指定 4件： 小学校 2件、 中学校 1件、 高等学校 1件

<一般 1カ年、50万円>

小学校 (29件)

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	国立大学法人北海道教育大学附属函館小学校	静岡県	静岡市立南藁科小学校
北海道	札幌市立定山溪小学校	静岡県	浜松市立雄踏小学校
北海道	札幌市立中央小学校	愛知県	LCAグループ 瀬戸SOLAN小学校
宮城県	気仙沼市立面瀬小学校	愛知県	瀬戸市立效範小学校
福島県	棚倉町立高野小学校	三重県	国立大学法人三重大学教育学部附属小学校
茨城県	つくばみらい市立伊奈東小学校	京都府	京都市立二条城北小学校
栃木県	壬生町立壬生北小学校	京都府	相楽東部広域連合立和東小学校
埼玉県	戸田市立美女木小学校	大阪府	大阪市立今里小学校
千葉県	柏市立手賀東小学校	大阪府	河内長野市立三日市小学校
千葉県	山武市立日向小学校	大阪府	吹田市立山田第五小学校
東京都	小笠原村立小笠原小学校	兵庫県	伊丹市立池尻小学校
東京都	葛飾区立東金町小学校	島根県	安来市立荒島小学校
神奈川県	伊勢原市立緑台小学校	福岡県	筑紫野市立筑紫東小学校
神奈川県	横浜市立南吉田小学校	海外	コロンボ日本人学校
石川県	学校法人北陸学院 北陸学院小学校		

中学校 (14件)

都道府県	学校名	都道府県	学校名
福島県	福島市立吾妻中学校理科部	石川県	金沢市立小将町中学校特学分校
茨城県	鉾田市立鉾田南中学校	長野県	上田市立第六中学校
埼玉県	鳩山町立鳩山中学校	京都府	京都市立大淀中学校
東京都	世田谷区立世田谷中学校	大阪府	寝屋川市立第三中学校
東京都	三宅村立三宅中学校	兵庫県	加古川市立加古川中学校
神奈川県	愛川町立愛川東中学校	長崎県	長与町立高田中学校
新潟県	新潟大学附属新潟中学校	鹿児島県	瀬戸内町立諸鈍小中学校



高等学校（15件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
群馬県	群馬県立高崎北高等学校	京都府	京都市立京都工学院高等学校
東京都	東京都立小岩高等学校	大阪府	大阪府立今宮工科高等学校(全日製の課程)
富山県	富山県立魚津工業高等学校 情報環境科・環境科学部	大阪府	学校法人早稲田大阪学園 向陽台高等学校
富山県	富山県立氷見高等学校	大阪府	国立大学法人大阪教育大学附属高校 池田校舎
静岡県	静岡県立沼津工業高等学校	奈良県	奈良県立国際高等学校
静岡県	静岡県立浜松工業高等学校	愛媛県	愛媛県立西条農業高等学校
愛知県	愛知県立一色高等学校(定時制)	鹿児島県	鹿児島県立曾於高等学校
愛知県	学校法人日本福祉大学附属高等学校		

義務教育学校・小中一貫校/中等教育学校・中高一貫校（6件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	帯広市立大空学園義務教育学校	宮崎県	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校
東京都	学校法人戸板学園 三田国際学園中学校・高等学校	海外	公益法人立教英国学院
滋賀県	滋賀県立河瀬中学校・高等学校	海外	ロッテルダム日本人学校

特別支援学校（2件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
広島県	広島県立西条特別支援学校	福岡県	福岡県立築城特別支援学校

複数校の研究者による教育研究グループ/教育委員会・教育センター（6件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
茨城県	つくば市教育局学び推進課教育相談センター	愛知県	「GIGAすごろく」開発研究会
新潟県	零の会	大阪府	大阪府公立小・中学校美術教育研究会
新潟県	村上体育の会	大阪府	守口Resource room研究会

〈特別研究指定校 2カ年、150万円〉

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	札幌市立星置東小学校	香川県	国立大学法人香川大学教育学部附属 高松中学校
兵庫県	国立大学法人神戸大学附属小学校	東京都	東京都立八王子桑志高等学校

## 2022年度「事業報告の附属明細書」について

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

以上